

2027年4月期 第1四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2026年9月9日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス
コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 WEB開催

上場取引所 東
TEL 03-3736-0319

(百万円未満切捨て)

1. 2027年4月期第1四半期の連結業績 (2026年5月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年4月期第1四半期	14,097	17.6	427	△40.2	451	△41.7	345	△30.5
2026年4月期第1四半期	11,978	4.5	715	△10.9	774	△9.9	496	△33.7

(注) 包括利益 2027年4月期第1四半期 395百万円 (△23.5%) 2026年4月期第1四半期 516百万円 (△42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年4月期第1四半期	27.84	27.46
2026年4月期第1四半期	41.30	40.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年4月期第1四半期	32,389	20,223	56.4	1,498.88
2026年4月期	29,345	19,194	60.4	1,465.88

(参考) 自己資本 2027年4月期第1四半期 18,268百万円 2026年4月期 17,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年4月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2027年4月期	—				
2027年4月期 (予想)		0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 4月期の連結業績予想 (2026年 5月 1日～2027年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,880	20.8	1,850	23.2	1,930	21.5	1,190	0.1	98.47
通期	65,090	21.9	4,260	47.4	4,410	41.9	2,730	44.1	226.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) マルシェ株式会社、株式会社
社明和製作所 他 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年4月期1Q	14,314,800 株	2026年4月期	14,314,800 株
② 期末自己株式数	2027年4月期1Q	2,126,699 株	2026年4月期	2,223,524 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年4月期1Q	12,412,193 株	2026年4月期1Q	12,032,015 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが目指すところは「不老不死の100年企業」です。その為にスペシャリスト集団になり、事業を成長し続け、業界トップ企業となるための挑戦を続けております。

まずは売上2,000億円の企業グループになる為に、外食関連物販事業と情報・サービス事業で1,000億円、飲食事業で500億円、外食以外の新分野で500億円にする事を短期目標にしており、その目標に向かって、外食関連物販事業においては、株式会社テンポスバスターズのこれまでの最多出店数が9店舗ですが、今期は25店舗を目標にしております。情報・サービス事業においては、人材派遣・人材紹介事業の株式会社ディースパークが、海外での日本語学校を2024年6月に開校したミャンマー、2026年1月に開校したモンゴルに続いて、インドネシアとネパールで開校する為の準備を進めております。飲食事業においては、株式会社あさくまが「ステーキのあさくま」を中心に年間10店舗以上の新規出店を計画しております。また、2026年6月に居酒屋を265店舗展開しているマルシェ株式会社を、2026年5月に圧力寸胴・製麺機などを製造販売している株式会社明和製作所を新たに連結子会社として加え、現場改革を本格的に開始しました。また、新たな分野として、美容室運営事業を展開している株式会社サロングラフを加え、今期においても、既存事業分野と新たな事業分野でM&Aを積極的に行なうべく、企業にアプローチをしております。

■連結業績の結果

当第1四半期連結会計期間の売上高は140億92百万円（前年同期比17.6%増）と二桁増収を記録したものの、営業利益4億27百万円（同40.2%減）、経常利益約4億51百万円（同41.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億45百万円（同30.5%減）となり、増収減益となりました。これは、新規出店とM&Aにより事業拡大ができたものの増加した経費を上回る収益を確保できず一時的に利益率が低下したことによるものです。

売上拡大を牽引した主な要因は、2025年7月に連結子会社に加わった株式会社サンライズサービスの売上高11億74百万円が合算されたことにあります。さらに、飲食事業の中核を担う株式会社あさくまにおいても、サラダバーの充実や肉の日イベントでの肉増量といった顧客体験価値を高める施策が功を奏したことで、既存店売上高前年比115%と極めて強力な成長を維持し、売上高28億66百万円（前年同期比25.0%増）の大幅増収を達成したことも売上規模の拡大に寄与いたしました。

一方で、減益となった要因は将来の成長を見据えて実行した店舗投資、新規採用、教育費といった先行費用の増加を、当第1四半期会計期間の売上高のみではカバーしきれなかったことによるものです。各社で発生した採用経費や教育投資、および新規出店費用などの先行投資を、第2四半期以降に回収しつつ、新規出店・新規事業開発及びM&Aによる成長投資を進め、通期業績予想を達成いたします。

セグメント売上高（連結）

（単位：百万円）

事業名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
外食関連物販事業	7,245	7,328	82	1.1%
情報・サービス事業	1,022	1,130	107	10.5%
飲食事業	4,145	6,037	1,892	45.7%
合計	12,413	14,496	2,082	16.8%

セグメント営業利益（連結）

（単位：百万円）

事業名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
外食関連物販事業	617	495	△121	△19.7%
情報・サービス事業	△22	△50	△27	赤字額増
飲食事業	155	12	△143	△92.2%
合計	749	457	△292	△39.0%

■セグメント別業績

① 外食関連物販事業

セグメント売上高 73億28百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益 4億95百万円（同19.7%減）

売上高（単体）（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	5,213	5,408	194	3.7%
キッチンテクノ株式会社	1,059	951	△108	△10.3%
株式会社テンポスドットコム	1,161	1,178	16	1.4%
合計	7,435	7,537	101	1.4%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益（単体）（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ	543	381	△161	△29.8%
キッチンテクノ株式会社	26	△7	△34	赤字化
株式会社テンポスドットコム	14	48	33	229.5%
合計	584	422	△162	△27.7%

（注）上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

〈株式会社テンポスバスターズ/厨房機器の店舗販売〉

売上高は好調に推移したものの、営業利益は減益となりました。店舗数増加による地代家賃の増加（3億6百万円、前年同期比13.8%増）、人件費増加（5億79百万円、同3.7%増）、新規出店費用などの販売費及び一般管理費の増加が利益を圧迫いたしました。既存店における第1四半期会計期間の累計客数は前年同期比99.5%となり、集客力と利益率の改善が急務となっています。こうした課題に対し、単なる中古厨房機器の物売りから、飲食店の生存率を高めるドクターテンポスへの商売替えを加速させます。高単価案件の獲得に寄与している3D図面・AIを用いた提案・営業接客手法の販売員教育を行ない、新規開業顧客の客単価を現在の平均約59万円から、目標である100万円へと引き上げてまいります。また、当期は新規出店を過去最多の25店舗計画しており、全国300店舗体制に向けて出店を推進いたします。

〈株式会社テンポスドットコム/厨房機器のEC通販サイト運営〉

EC通販単体での単品厨房機器の販売は前年同期比で微増にとどまり、売上高の伸長率に課題を感じておりますが、厨房機器の単品物販のみにとどまらず、搬入設置などの付帯サービス事業を内製化し強化した結果、搬入設置の売上高は前年同期の740万円から1,321万円へと増加し、全体の粗利率が16.5%から17.9%に向上いたしました。さらに、2025年5月に立ち上げた中堅大手企業向けの法人専用サイトが当第1四半期会計期間で売上高1億21百万円を計上、累計会員数は10,000社に達し、月間250件ペースで新規会員を獲得しております。

〈キッチンテクノ株式会社/大手外食・食品スーパー向け直販〉

既存顧客である大手スーパーの出店・改装時期が後ろ倒しとなった影響を受け、減収となりました。また、中長期の営業体制づくりのために新卒10名・中途3名を採用したことに伴う人件費の増加を吸収できず、営業損失を計上いたしました。今後は、東京出店一極集中による粗利率低下に対し、地方スーパーの新規開拓を進めております。第2四半期会計期間で大型受注の予定があり、今後の増収増益復帰へ見通しは立っております。さらに、2026年4月に開設した大阪ラーメン専門館はラーメン店開業者向けのセミナー（ラーメン学校）を毎月開催しており、2026年9月は黒字化する見込みとなっております。

②情報サービス事業

セグメント売上高11億30百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失 50百万円（赤字拡大）

売上高（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	140	230	89	63.6%
株式会社テンポス情報館	208	176	△31	△15.1%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	133	108	△25	△18.8%
株式会社ディースパーク	430	516	85	19.8%
株式会社テンポスフードプレイス	113	53	△60	△53.1%
株式会社サロングラフ	—	55	55	—
合計	1,026	1,139	113	11.1%

（注）1. 上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 株式会社サロングラフは、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めているため、前期実績はありません。

営業利益（単体）

（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス	△7	3	11	黒字化
株式会社テンポス情報館	3	△35	△39	赤字化
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト	△4	2	6	黒字化
株式会社ディースパーク	△12	△12	0	横ばい
株式会社テンポスフードプレイス	△1	3	4	黒字化
株式会社サロングラフ	—	△11	△11	—
合計	△21	△50	△28	赤字額増

（注）1. 上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 株式会社サロングラフは、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めているため、前期実績はありません。

〈株式会社ディースパーク/人材サービス〉

派遣・請負事業を筆頭に収益は好調に推移したものの、配送事業での新規出店・増員などの経費吸収するに至らず、増収減益となりました。また、国内派遣事業では、時給改定交渉による粗利改善を進め、派遣・紹介（外国人材）事業では特定技能の受入枠上限に伴い国内提案へのシフトや介護等の成長分野への営業強化、登録支援・住宅支援サービスの拡大を図りました。今後も収益基盤の強化に取り組んでまいります。

〈株式会社テンポス情報館/POSレジ販売・システム〉

IT導入補助金の採択率が急激に低下したことが響き、35百万円の営業損失を計上しましたが、7月に実施した補助金申請では15件全て採択・受注済みとなっており第2四半期以降に売上回復の見込みです。

〈株式会社スタジオテンポス/内装設計〉

SNSを活用した受注強化により、売上高230百万円（63.6%増）営業利益3百万円と黒字転換を達成いたしました。

〈株式会社テンポスフィナンシャルトラスト/ファイナンス・居抜き物件〉

営業人員の増強、居抜き物件仕入れの強化により、営業利益2百万円と黒字化いたしました。

〈株式会社テンポスフードプレイス/インフルエンサー集客支援・新規事業開発〉

インフルエンサーによる飲食店の集客支援サービスが伸び、営業利益3百万円と黒字化を確保いたしました。

〈株式会社サロングラフ/美容室運営事業〉

当第1四半期連結会計期間より、新たに連結範囲に加わりました株式会社サロングラフは、売上高55百万円、営業損失11百万円を計上いたしました。2026年4月に採用した新卒アシスタントが2026年10月よりスタイリストとしてデビューし、1人当たり月商60万円の売上を計上できるよう、日々トレーニングをしております。

③飲食事業

セグメント売上高 60億37百万円（前年同期比45.7%増）、セグメント利益 12百万円（同92.2%減）

売上高（単体）（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	2,292	2,866	573	25.0%
ヤマトサカナ株式会社	1,892	2,087	194	10.3%
株式会社サンライズサービス	—	1,174	1,174	—
合計	4,185	6,128	1,942	46.4%

（注）1. 上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 株式会社サンライズサービスは、前第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めているため、前期実績はありません。

営業利益（単体）（単位：百万円）

会社名	前第1四半期連結累計期間 自 2025年5月1日 至 2025年7月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2026年5月1日 至 2026年7月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	111	97	△14	△13.2%
ヤマトサカナ株式会社	103	72	△31	△30.0%
株式会社サンライズサービス	—	△70	△70	—
合計	215	99	△116	△53.9%

（注）1. 上記はセグメント内の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

2. 株式会社サンライズサービスは、前第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めているため、前期実績はありません。

〈株式会社あさくま/ステーキ・カレー専門店等〉

売上高は前年同期比125%の大幅増収を記録した一方で、営業利益は新規出店や新業態の展開に伴う一時的な立ち上げ・先行費用が発生したため前年同期を下回る結果となりましたが、これらは通期業績予想に対して概ね想定内の範囲でコントロールされた推移となっております。既存店の強化として取り組んでまいりましたサラダバーの充実、ホットバーの導入、体験型デザートの開業は来店動機の強化に寄与しており、お料理プランナー制度を通じてお客様と一緒に新メニューを導入するなどお客様と一体となった店づくり、いわば「カンタレス経営」の実践により、ともに価値を創り上げる関係性を築いてまいりました。加えて、店内演奏（メロディアン）や植栽管理（ガーデニングキーパー）など、お客様参加型の取り組みを継続しており、他社との差別化を進めてまいります。商品施策では毎月開催の肉の日イベントにおいてお値段そのままでサーロインステーキ50%増量企画を継続したほか、ゴールデンウィーク特別企画としてサーロイン・テンダーロインの双方で50%増量企画を実施し、既存店売上高は前年同期比115.2%と極めて強力な成長を維持しております。さらに店舗限定の食べ放題イベントでは、開催日には通常営業日を大きく上回る売上を記録するとともに（過去実績では北山田店と浜松船越店において通常同曜日比で最大8倍超）、スリープユーザーの再来店を強力に促しています。

出店につきましては、「ステーキのあさくま」業態として2月に21年ぶりの大阪再出店 かつ大阪市内初出店 となる「ステーキのあさくま西梅田ハービスプラザ店」をオープンいたしました。続いて、3月にはカレー業態2店舗目とな

る「カレーのあさくま栄スカイル店」を愛知県名古屋市長に、4月には「ステーキのあさくま尾張旭店」「ステーキのあさくま東海加木屋店」を相次いで開業し、いずれも順調に立ち上がっております。今期は10店舗以上の新規出店を計画しており、3年後の売上高200億円達成に向けた成長を目指してまいります。

〈ヤマトサカナ株式会社/回転寿司・鮮魚店・観光事業〉

前期に新規出店（おさかな食堂やまと等）により売上高は20億円の大台を突破いたしましたが、仕入価格・光熱費の高騰により、増収減益となりました。寿司食べ放題などのイベント開催を強化することで、スリープユーザーの再来店を喚起し、利益面でも5億円の確保に向けて巻き返しを図ります。

〈株式会社サンライズサービス/宅配寿司・ケータリング〉

宅配部門においては、第1四半期連結会計期間が季節的要因による閑散期にあたり売上高が減少する一方、祝い事や親族の集まりが集中する第4四半期連結会計期間に最大の繁忙期をむかえ黒字化する収益構造となっており、営業損失70百万円を計上いたしました。外部の受注プラットフォーム経由の注文を減らし、自社の宅配注文用アプリ経由の注文を増やすことにより、手数料削減を推進いたします。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は323億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億43百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は206億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億85百万円増加いたしました。この主因は現金及び預金が11億56百万円、棚卸資産が4億70百万円増加したことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は117億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億58百万円増加いたしました。この主因はのれんが7億25百万円、建物及び構築物が5億96百万円増加したことと、関係会社株式が8億18百万円減少したことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は92億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億95百万円増加いたしました。この主因は短期借入金が9億円、契約負債が1億81百万円増加したことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は28億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億19百万円増加いたしました。この主因は長期借入金が4億18百万円、資産除去債務が1億8百万円増加したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は202億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億29百万円増加いたしました。この主因は非支配株主持分が5億1百万円、資本剰余金が2億92百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2026年7月1日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,841	9,997
受取手形及び売掛金	3,079	3,159
棚卸資産	6,368	6,838
その他	541	626
貸倒引当金	△3	△10
流動資産合計	18,827	20,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,080	2,676
機械装置及び運搬具（純額）	209	283
土地	138	405
その他（純額）	425	465
有形固定資産合計	2,854	3,831
無形固定資産		
のれん	1,980	2,705
その他	160	202
無形固定資産合計	2,140	2,908
投資その他の資産		
投資有価証券	810	899
関係会社株式	2,382	1,564
長期貸付金	349	263
敷金及び保証金	1,421	1,729
繰延税金資産	666	607
その他	176	269
貸倒引当金	△283	△297
投資その他の資産合計	5,522	5,037
固定資産合計	10,518	11,776
資産合計	29,345	32,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,260	3,309
短期借入金	1	902
1年内返済予定の長期借入金	371	534
未払法人税等	531	190
株主優待引当金	283	218
契約負債	715	897
賞与引当金	407	360
製品保証引当金	67	83
その他	2,458	2,796
流動負債合計	8,097	9,293
固定負債		
長期借入金	1,356	1,775
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	418	527
その他	272	564
固定負債合計	2,052	2,872
負債合計	10,150	12,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
資本剰余金	87	379
利益剰余金	18,025	18,225
自己株式	△935	△890
株主資本合計	17,676	18,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	54
その他の包括利益累計額合計	34	54
新株予約権	194	164
非支配株主持分	1,288	1,790
純資産合計	19,194	20,223
負債純資産合計	29,345	32,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
売上高	11,978	14,092
売上原価	7,331	8,386
売上総利益	4,646	5,706
販売費及び一般管理費	3,931	5,278
営業利益	715	427
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	36	—
貸倒引当金戻入額	0	4
その他	9	8
営業外収益合計	65	33
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	—	2
その他	2	2
営業外費用合計	6	9
経常利益	774	451
特別利益		
固定資産売却益	0	1
段階取得に係る差益	—	44
特別利益合計	0	45
特別損失		
その他	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	772	496
法人税、住民税及び事業税	180	56
法人税等調整額	59	64
法人税等合計	240	121
四半期純利益	531	374
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	345

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
四半期純利益	531	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	20
その他の包括利益合計	△14	20
四半期包括利益	516	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	365
非支配株主に係る四半期包括利益	34	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月11日 取締役会	普通株式	108	9	2025年4月30日	2025年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月10日 取締役会	普通株式	108	9	2026年4月30日	2026年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(株式交換による子会社株式の取得)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会にて、2026年5月20日を効力発生日として、株式会社明和製作所を
完全子会社化する株式交換を実施し、当社の自己株式58,175株を割当交付いたしました。この結果、資本剰余
金が184百万円増加、自己株式が24百万円減少しました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	外食関連 物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	7,095	738	4,144	11,978	—	11,978
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	7,095	738	4,144	11,978	—	11,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	284	0	435	△435	—
計	7,245	1,022	4,145	12,413	△435	11,978
セグメント利益	617	△22	155	749	△34	715

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△34百万円には、
各報告セグメントに配分していない全社費用△34百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメント
に帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額 (注)
	外食関連 物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	7,216	837	6,037	14,092	—	14,092
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	7,216	837	6,037	14,092	—	14,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	292	—	403	△403	—
計	7,328	1,130	6,037	14,496	△403	14,092
セグメント利益	495	△50	12	457	△29	427

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、調整額△29百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「物販事業」の報告セグメント名称を「外食関連物販事業」に変更いたしました。当該変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称にて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2025年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年5月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	82百万円	115百万円
のれんの償却額	31百万円	59百万円